

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	3,488,825	3,535,343	実質収支比率			3.0	3.2		
市町村名	山形村	地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×	歳出総額	3,379,100	3,441,301	経常収支比率	85.1	86.7				
				財源超過	×	歳入歳出差引	109,725	94,042	( 1 )	( 94.4 )					
人口	22年国調(人)	8,425	産業構造	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	31,012	13,399	標準財政規模	2,602,344	2,544,322				
	17年国調(人)	8,195		近畿	×	実質収支	78,713	80,643	財政力指数	0.40	0.41				
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	8,720	第1次	中部	×	単年度収支	-1,930	-2,444	公債費負担比率	14.4	21.3				
	22.03.31(人)	8,739		17年国調	985	1,012	繰上償還金	-	190,870	健全化判断比率	-	-			
面積(km <sup>2</sup> )	24.94	第2次	28.7	32.2	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-			
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )				338	12年国調	21.0	22.5	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
世帯数(世帯)	2,601	第3次	49.7	45.3	指数表選定		実質単年度収支	39,651	190,351	実質公債費比率	14.1	15.0			
	職員数の状況				1,349	1,452	基準財政収入額	809,094	857,079	将来負担比率	-	2.4			
特別職等	市区町村長	1	6,800	一般職員等	一般職員	73	231,629	3,173	基準財政需要額	2,120,260	2,089,262	資金不足比率( 3 )			
	副市区町村長	1	5,627		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	51,272	92,758				
	収入役	-	-		うち技能労務職員	4	13,440	3,360	収益事業収入	-	-				
	教育長	1	4,989		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	149,905	149,438				
	議会議長	1	2,765		臨時職員	-	-	-	積立金	473,917	432,336				
	議会副議長	1	2,072		合計	73	231,629	3,173	現在高	148,296	149,257				
	議会議員	10	1,868		ラスバイレス指数			94.5	現在高	1,347,442	1,113,191				
									財政調整基金	473,917	432,336				
									減債基金	148,296	149,257				
									その他特定目的基金	1,347,442	1,113,191				

(注釈)  
 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	比率
地方税	880,172	25.2	880,172	37.4	普通税	880,172	100.0	3,639	議会費	61,886	1.8	-	61,886	42.8
地方譲与税	50,720	1.5	50,720	2.2	法定普通税	880,172	100.0	3,639	総務費	674,829	20.0	63,828	598,907	22.1
利子割交付金	4,047	0.1	4,047	0.2	市町村民税	372,151	42.3	-	民生費	964,326	28.5	33,820	555,554	10.3
配当割交付金	1,019	0.0	1,019	0.0	個人均等割	12,812	1.5	-	衛生費	289,468	8.6	-	261,187	8.8
株式等譲渡所得割交付金	384	0.0	384	0.0	所得割	312,376	35.5	-	労働費	1,411	0.0	-	1,411	0.8
地方消費税交付金	71,620	2.1	71,620	3.0	法人均等割	24,684	2.8	-	農林水産業費	142,165	4.2	22,352	130,546	13.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	22,279	2.5	3,639	商工費	80,929	2.4	-	80,529	2.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	432,460	49.1	-	土木費	342,378	10.1	49,720	340,104	10.3
自動車取得税交付金	11,215	0.3	11,215	0.5	うち純固定資産税	432,460	49.1	-	消防費	126,990	3.8	4,800	124,349	3.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,502	2.6	-	教育費	269,582	8.0	27,714	253,274	7.9
地方特例交付金	16,704	0.5	16,704	0.7	市町村たばこ税	53,059	6.0	-	災害復旧費	-	-	-	-	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,337	0.2	7,337	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	422,275	12.5	-	422,275	12.5
減収補填特例交付金	9,367	0.3	9,367	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	2,861	0.1	-	2,861	0.1
地方交付税	1,362,917	39.1	1,311,166	55.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
普通交付税	1,311,166	37.6	1,311,166	55.7	目的税	-	-	-	歳出合計	3,379,100	100.0	266,203	2,832,883	84.7
特別交付税	51,751	1.5	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	2,398,798	68.8	2,347,047	99.8	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	1,096	0.0	1,096	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,474,040	43.6	1,134,103	1,118,655	42.8
分担金・負担金	1,054	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	658,089	19.5	580,183	579,257	22.1
使用料	100,502	2.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	406,771	12.0	336,062	-	-
手数料	5,121	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	393,676	11.7	131,645	117,123	4.5
国庫支出金	301,252	8.6	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	422,275	12.5	422,275	422,275	16.1
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	880,172	100.0	3,639	内 元利償還金	422,275	12.5	422,275	422,275	16.1
都道府県支出金	176,298	5.1	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
財産収入	13,043	0.4	3,885	0.2	徴収率 現 計	合計	98.4	94.3	98.2	94.3				
寄附金	48,521	1.4	-	-	(%) 年 計	市町村民税	98.3	93.7	98.0	94.2				
繰入金	24,448	0.7	-	-		純固定資産税	98.2	94.0	98.1	93.7				
繰越金	94,042	2.7	-	-	公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況				
諸収入	60,592	1.7	149	0.0	合計	497,330	実質収支	45,959	下水道	265,000	再差引収支	45,959		
地方債	264,058	7.6	-	-	下水道	5,717	加入世帯数(世帯)	1,269	簡易水道	1,488	被保険者数(人)	2,609		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	介護サービス	839	被保険者	98	水道	1,488	被保険者数(人)	2,609		
うち臨時財政対策債	264,058	7.6	-	-	国民健康保険	38,523	1人当り	72	介護サービス	839	保険税(料)収入額	98		
歳入合計	3,488,825	100.0	2,352,177	100.0	その他	185,763	1人当り	210	国民健康保険	38,523	国庫支出金	72		
									その他	185,763	保険給付費	210		

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 長野県山形村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,489	3,379	110	79	1	2,940	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	3,489	3,379	110	79	1	2,940	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 山形村民健康保険特別会計	913	867	46	46	29	0	0	-	
2 山形村介護保険特別会計	618	616	2	2	81	0	0	-	
3 山形村後期高齢者医療特別会計	51	51	0	0	14	0	0	-	
4 山形村老人保健医療特別会計	0	0	0	0	0	0	0	-	
5 山形村水道事業会計	202	167	35	160	0	900	0	-	
6 山形村清水高層給水水道特別会計	9	7	2	1	3	81	81	-	
7 山形村公共下水道事業特別会計	335	207	128	11	265	3,977	3,897	-	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				220		4,958	3,978	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 根本広域連合	4,483	4,275	208	198	-	842	43	
2 長野県市町村自治振興組合	183	179	4	4	-	-	-	
3 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,841	1,754	86	86	3	-	-	
4 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	232,747	228,110	4,637	4,637	3,065	-	-	
5 長野県市町村総合事務組合(一般会計)	9,681	9,633	48	48	3,086	-	-	
6 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)	15	14	1	1	8	-	-	
7 中越地域町村交通災害共済事務組合	49	38	11	5	-	-	-	
8 松本安楽老人福祉施設組合	357	322	35	35	-	747	31	
9 東筑摩郡行政事務組合	27	26	1	1	-	-	-	
10 松本西都広域施設組合	4,700	4,631	69	69	124	-	-	
11 松本市・山形村・朝日村中学校組合	142	135	7	7	-	231	35	
12 松本西部広域施設組合	3,260	3,169	91	91	206	2,796	39	
13 長野県松本圏域環境施設組合	259	249	10	10	50	499	28	
14 長野県地方税源調整機構	3	3	0	0	-	-	-	
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				5,192		3,526	102	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	経費超過又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入金見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,720	人(H23.3.31現在)	実	赤	字	比	-	%
面積	24.94	km <sup>2</sup>	債	負	率	-	%	
人口	3,488,825	千円	結	算	公	債	率	14.1
入	3,379,100	千円	将	来	負	担	比	率
出	78,713	千円						
支	2,602,344	千円	市	町	村	類	型	H18
収	2,940,169	千円	(	年	度	毎	)	H21
支								H19
支								H20
出								H22
支								- 0
出								- 0
支								- 0

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表示しない。

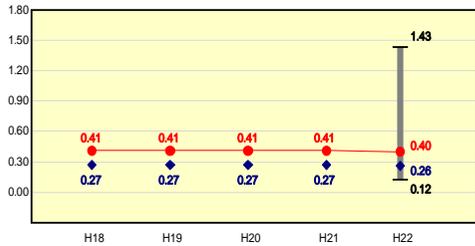
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 **[0.40]**

類似団体内順位 9/118 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

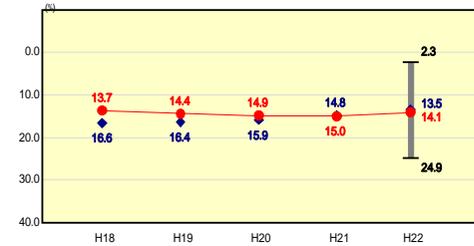


**財政力指数の分析欄**  
平成18年度まで連続した伸びをみせていましたが、平成18年度から平成21年度までの4年連続で0.41で横ばい、平成22年度は0.1ポイント低下し0.40となりました。類似団体118団体中の順位は平成21年度の8位から平成22年度は9位となり、平均を大幅に上回っています。近年低下傾向にある税の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努めるとともに、行政の効率化の取組を通じて財政基盤の強化、健全化を図ります。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 **[14.1%]**

類似団体内順位 67/118 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

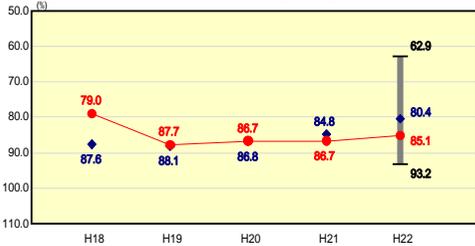


**実質公債費比率の分析欄**  
前年度に比べ0.9ポイント減少して14.1%となりました。類似団体平均をやや上回っていますが、ここ数年の繰上償還や投資的事業の抑制などにより、元利償還金の増加を抑えられたことから、今後も減少するものと思われる。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 **[85.1%]**

類似団体内順位 94/118 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

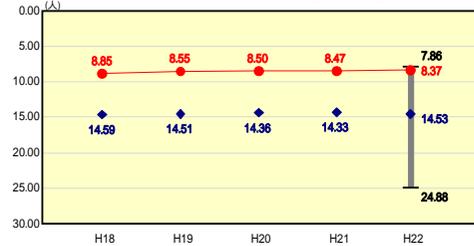


**経常収支比率の分析欄**  
前年よりも1.6ポイント改善しましたが、類似団体118団体中の順位は94位と依然として下位にあり、類似団体の平均値よりも4.7ポイント下回っています。職員数の抑制や地方債の繰上償還による公債費の縮減などの取組を通じて、義務的経費の削減に努めます。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[8.37人]**

類似団体内順位 5/118 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

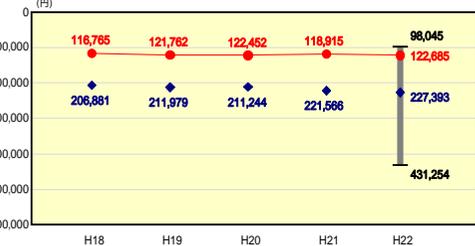


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
前年度に比べ0.1ポイント下降して8.37人となり、類似団体平均を6.16ポイント上回りました。今後は、定年退職等による退職者が多く見込まれるため、組織体制の見直しを含め適正な定員管理に努めます。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[122,685円]**

類似団体内順位 3/118 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

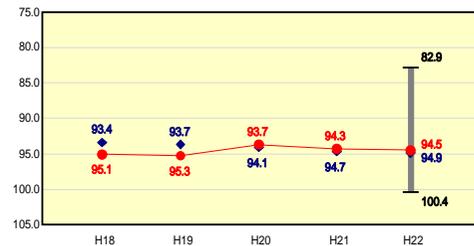


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
前年に比べ3,770円増加しましたが、類似団体118団体中の順位は、前年と同様の3位であり、類似団体平均(104,708円)よりも大きく下回っています。今後は、民間で実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コスト縮減を図っていく方針です。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスバイレ指数 **[94.5]**

類似団体内順位 47/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスバイレ指数の分析欄**  
前年度に比べ0.2ポイント上昇して94.5となりましたが、類似団体平均を0.4ポイント下回りました。今後は、給与体系や手当の見直し等を通じ縮減に努めます。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県山形村

## 経常収支比率の分析

人口	8,720	人(H23.3.31現在)						
面積	24.94	km <sup>2</sup>						
入総額	3,488,825	千円	実	質	赤	字	比	率
出総額	3,379,100	千円	通	結	算	公	債	費
差	78,713	千円	特	来	負	担	比	率
標準財政規模	2,602,344	千円	市	町	村	類	型	H18
地方債現在高	2,940,169	千円	(	年	度	毎	)	H19
								H20
								H21
								H22

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



#### 物件費の分析

前年度よりも0.5ポイント下降しましたが、類似団体平均よりも0.4ポイント上回りました。指定管理者制度の導入などにより民間で実施可能な部分については委託化を進めるなどコスト削減に努めています。



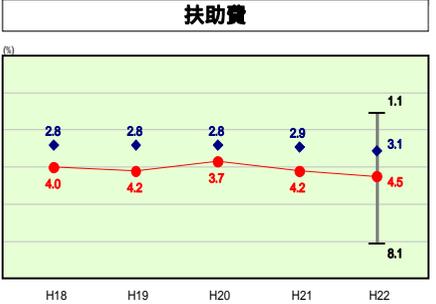
#### 人件費の分析

前年度よりも0.9ポイント下降しましたが、類似団体平均よりも0.8ポイント上回りました。職員数の抑制や民間で実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、人件費の縮減を図っていく方針です。



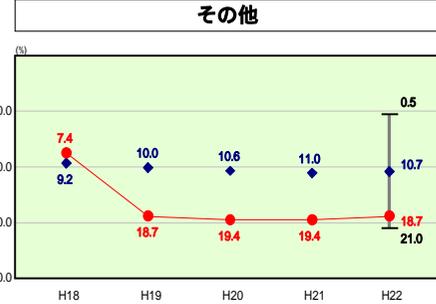
#### 補助費等の分析

前年度よりも0.7ポイント下降し、類似団体平均よりも0.9ポイント上回っています。今後は、引き続き補助対象となる団体や事業の見直し及び資格審査等の適正化を進める方針です。



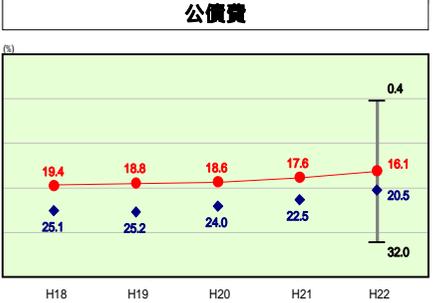
#### 扶助費の分析

前年度よりも0.3ポイント上昇し、類似団体平均よりも1.4ポイント上回っています。平成20年度は前年比0.5ポイント上昇したものの下降傾向にあるため、引き続き、各種手当の見直しや資格審査等の適正化を進める方針です。



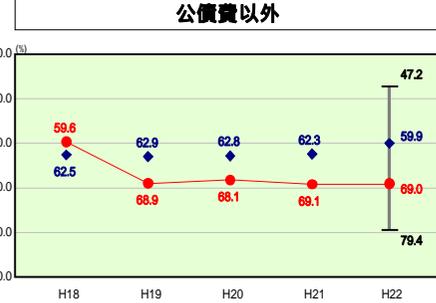
#### その他の分析

前年度よりも0.7ポイント減少し、類似団体平均よりも8.0ポイント下回っています。主な要因は、下水道事業会計への繰り出し金であることから、今後は、経費の節減とともに繰り出し金の削減・定額化等により普通会計の負担額の減少を進める方針です。



#### 公債費の分析

前年度よりも1.5ポイント減少し、類似団体平均よりも4.4ポイント下回っています。ここ数年の繰上償還や地方債の新規発行の抑制などにより、元利償還金の増加を抑えられたことから今後も減少するものと思われます。



#### 公債費以外の分析

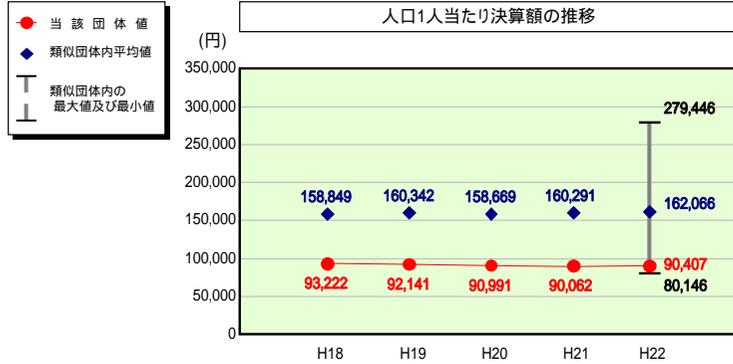
前年度よりも0.1ポイント上昇し、類似団体平均よりも9.1ポイント下回っています。債務負担行為の繰上償還の実施や一部事務組合への建設負担金が終了する等から今後は徐々に減少するものと思われます。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県山形村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	658,089	75,469	132,559	43.1
賃金(物件費)	43,633	5,004	12,734	60.7
一部事務組合負担金(補助費等)	97,760	11,211	21,564	48.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,902	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	40,351	4,627	5,693	18.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,800	321	3,066	89.5
退職金	54,280	6,225	16,453	62.2
合計	788,353	90,407	162,066	44.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.37	14.53	6.16
ラスパイレス指数	94.5	94.9	0.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

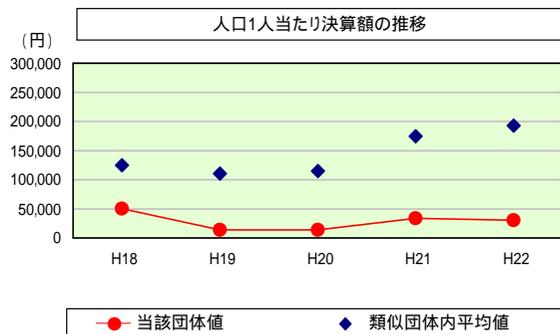


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	422,275	48,426	112,817	57.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	267,186	30,641	23,358	31.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	30,880	3,541	6,948	49.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	11,069	1,269	3,718	65.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
特定財源の額	-	-	5,418	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	469,582	53,851	90,780	40.7
合計	261,828	30,026	51,062	41.2

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

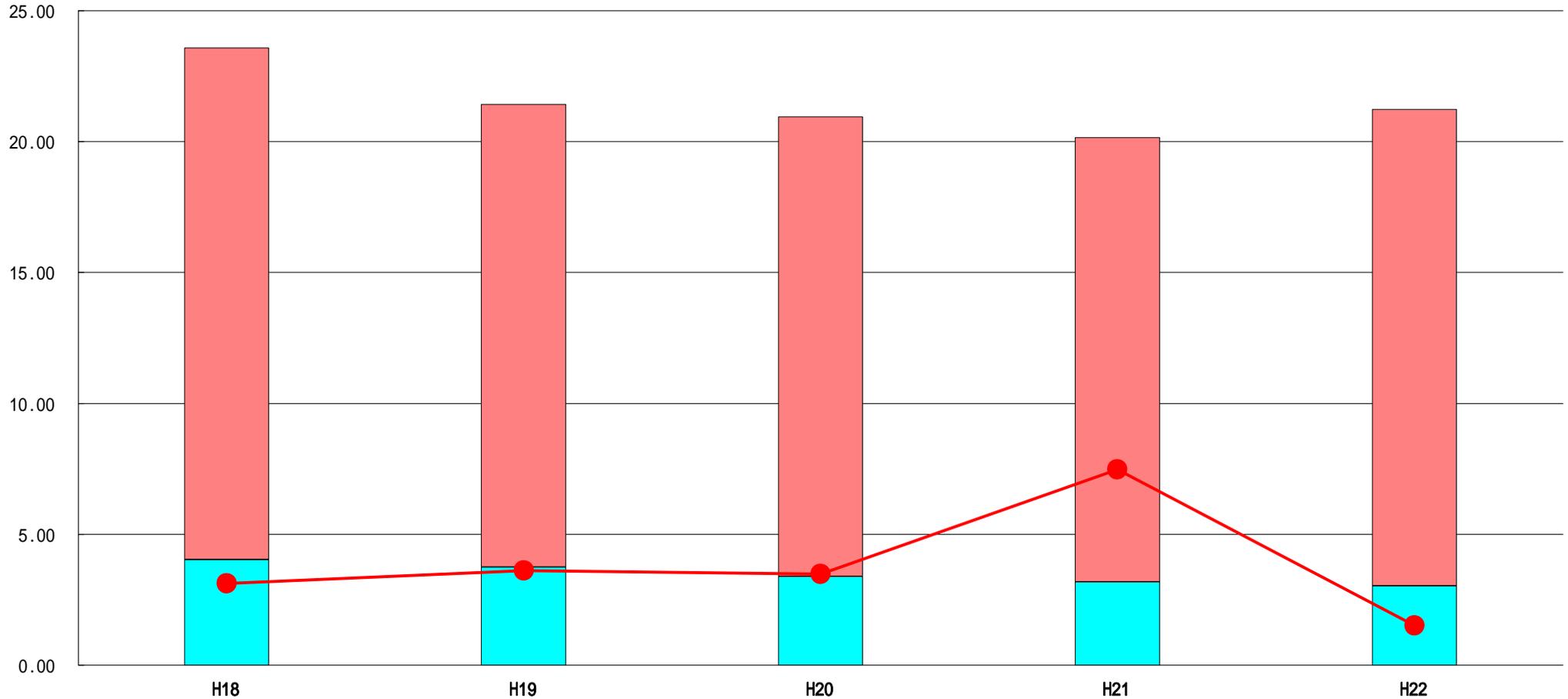
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	432,381	50,376	9.9	124,895	2.9	12.8
うち単独分	197,486	23,009	13.7	61,345	4.1	9.6
H19	121,403	14,019	72.2	110,324	11.7	60.5
うち単独分	121,403	14,019	39.1	55,684	9.2	29.9
H20	118,657	13,632	2.8	114,677	3.9	6.7
うち単独分	105,052	12,069	13.9	55,912	0.4	14.3
H21	294,683	33,720	147.4	174,443	52.1	95.3
うち単独分	294,683	33,720	179.4	89,518	60.1	119.3
H22	266,203	30,528	9.5	192,544	10.4	19.9
うち単独分	259,514	29,761	11.7	82,235	8.1	3.6
過去5年間平均	246,665	28,455	10.6	143,377	11.5	0.9
うち単独分	195,628	22,516	25.7	68,939	9.5	16.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

長野県山形村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		19.54	17.68	17.56	16.99	18.21
 実質収支額		4.04	3.75	3.39	3.17	3.02
 実質単年度収支		3.13	3.61	3.49	7.48	1.52

**分析欄**

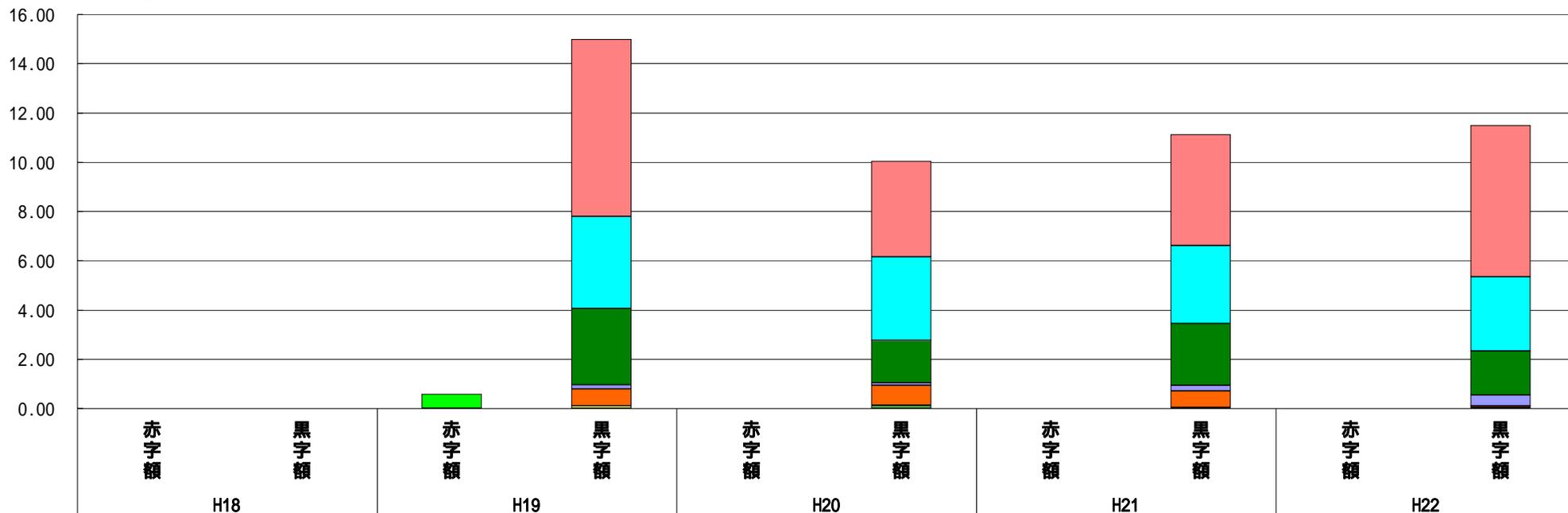
実質収支比率について、平成21年度については繰越明許費のため7.48%となったがそれ以外は3%台前半となっています。財政調整基金については、標準財政規模比では20%を下回っていますが、繰越額の2分の1を下らない額を毎年積み立えています。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県山形村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
山形村水道事業会計		-	7.18	3.87	4.51	6.15
一般会計		-	3.75	3.39	3.17	3.02
山形村国民健康保険特別会計		-	3.09	1.73	2.50	1.77
山形村公共下水道事業特別会計		-	0.17	0.10	0.24	0.44
山形村介護保険特別会計		-	0.68	0.81	0.65	0.07
山形村清水高原簡易水道特別会計		-	0.11	0.03	0.05	0.04
山形村後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
山形村老人保健医療特別会計		-	0.59	0.10	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.00	0.00	-	-

## 分析欄

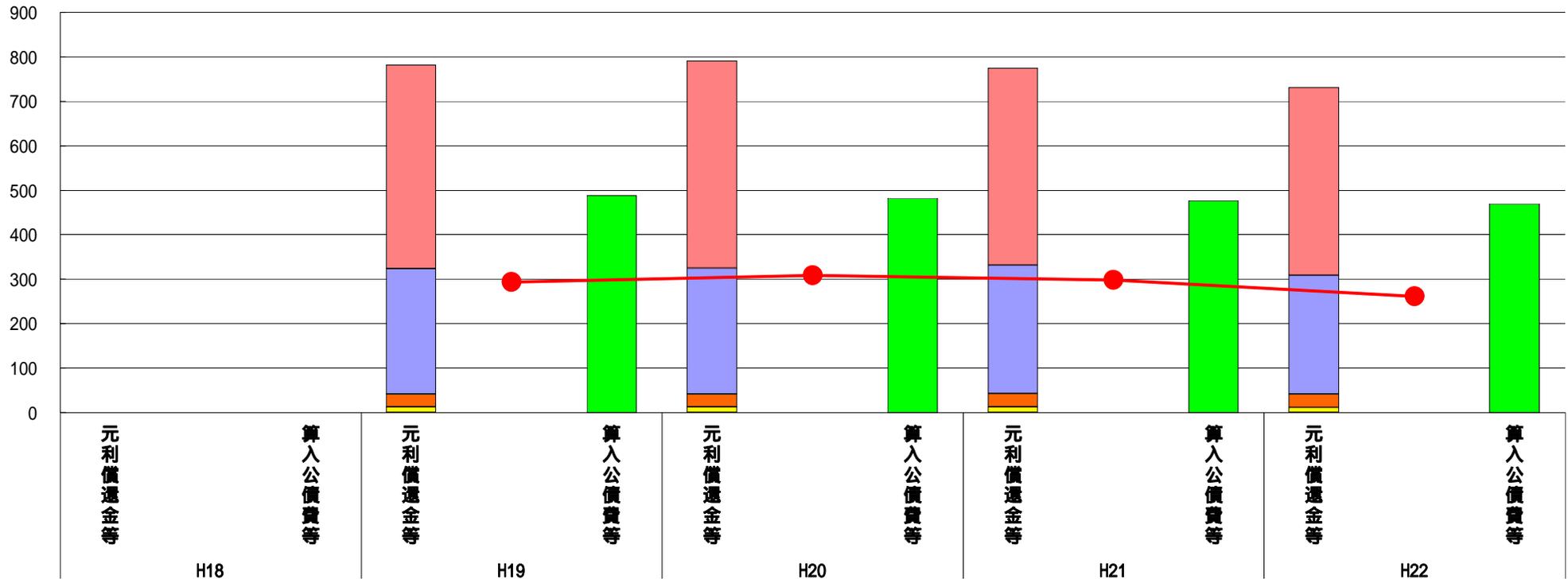
一般会計、水道事業会計、その他の事業会計について、今後ともそれぞれ黒字となるよう努めます。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県山形村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	458	466	443	422	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	282	283	288	267	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	28	29	30	31	
	債務負担行為に基づく支出額	-	13	13	13	11	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	488	482	476	470	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	293	309	298	261	

## 分析欄

実質公債費比率は、前年度に比べ、単年度で2.1ポイント、3カ年平均で0.9ポイント減少しました。元利償還金については、新規発行債の抑制等により年々減少しています。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は平成21年度をピークに減少していく予定です。組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等及び債務負担行為に基づく支出額については、建設負担金の終了や繰上償還の実施により今後は徐々に減少する予定です。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

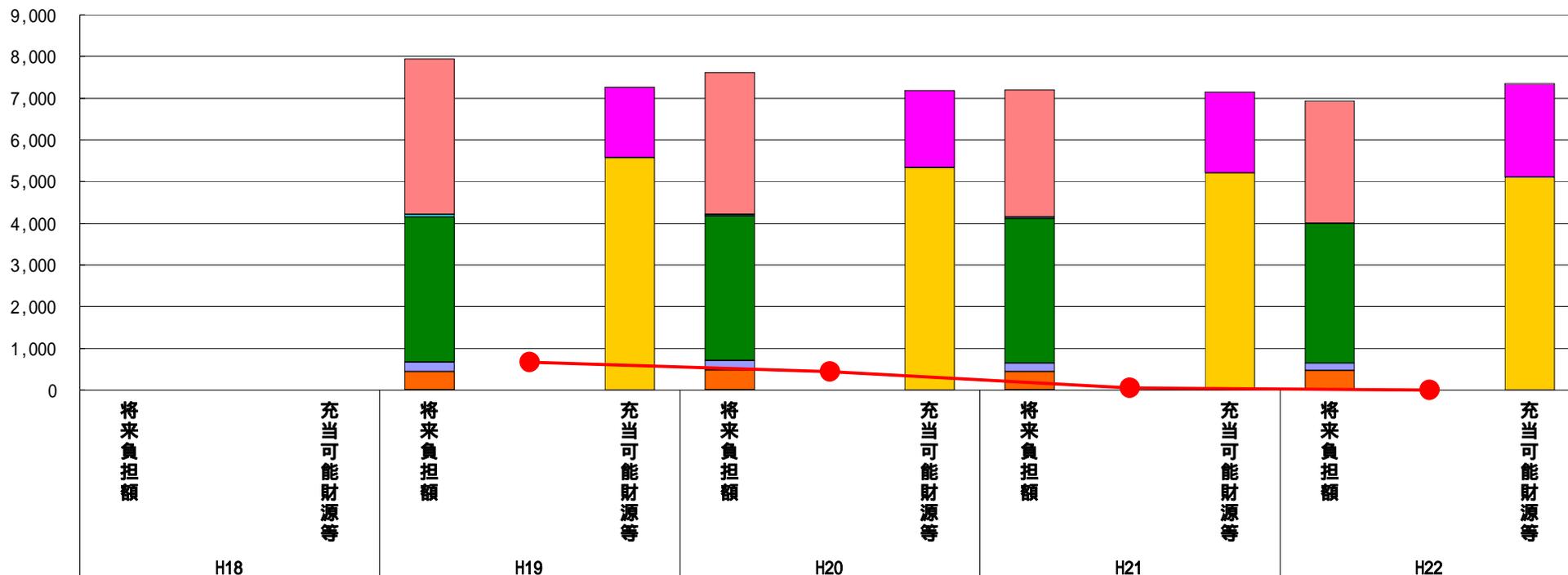
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県山形村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	3,723	3,401	3,056	2,940	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	70	48	37	4	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,480	3,463	3,459	3,351	
	組合等負担等見込額	-	218	229	204	176	
	退職手当負担見込額	-	447	476	443	465	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	1,692	1,847	1,939	2,252	
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	5,573	5,333	5,208	5,103	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	671	436	52	418	

## 分析欄

将来負担比率は、前年度に比べ2.4ポイント減少し数値なし（皆減）となりました。一般会計等に係る地方債の現在高については、新規発行債の抑制等により年々減少する予定です。債務負担行為に基づく支出予定額については、繰上償還の実施により減少しました。公営企業債等繰入見込額については、基準額の徹底や定額化等により今後は減少を見込んでいます。組合等負担等見込額については、建設負担金の終了や繰上償還の実施により今後は徐々に減少するものと思われます。今後も充当可能基金について、事業により計画的な増額と運用を図ります。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。